

- 4 出生行動と育児支援策に関する実証分析 報告者：西本真弓（大阪府立大学・院生）  
駿河輝和（大阪府立大学）  
討論者：縄田和満（東京大学）

「21世紀の日本経済 少子化社会に向けての課題」

- コーディネーター：大田弘子（政策研究大学院大学）  
パネリスト：岩田一政（東京大学）  
永瀬伸子（お茶の水女子大学）  
樋口美雄（慶應義塾大学）  
八代尚宏（上智大学）

そのほか、以下の2報告が出生と公共政策の関係を扱っていた。

- 「成長と循環の理論分析」 座長：三野和雄（神戸大学）  
1 出生と政府の課税政策について 報告者：小野章一（一橋大学・院生）  
討論者：脇田 成（東京都立大学）

- 「社会保障」 座長：八木 匡（同志社大学）  
4 Gender Gap, Fertility, Subsidies and Growth 報告者：桃田通子（大阪大学・院生）  
討論者：柴田章久（京都大学）

なお、2001年度秋季大会は10月7～8日に一橋大学で開催されることになっており、以上のように大学院生による人口関係の報告が多いことから見て、人口関係の報告がさらに増えることが期待される。  
(小島 宏記)

## 日本建築学会2000年度大会（東北）

日本建築学会2000年度大会（東北）は、2000年9月8日（金）～10日（日）の3日間にわたり、福島県郡山市の日本大学工学部において開催された。本研究所からは小山が参加し、建築経済・住宅部門において世帯数の将来推計法に関する報告を行った。この建築経済・住宅部門のほか、建築計画、都市計画の部門においても、人口・世帯、家族、社会サービス計画等、人口研究に関連する報告があった。

将来推計を含めて人口や世帯の量的な分析は一時期に比べて少数であり、専門のセッションは組まれてはいないが、発表された報告はそれぞれに興味深いものであった。メッシュデータを用いて地理情報と結びつけたマイクロシミュレーションによる地域人口推計の試みなどは、今後の発展が大いに期待される。建築計画・都市計画分野における新たな傾向として、高齢者を取り巻く人的ネットワークに着目した報告が複数のセッションで見られた。

パネルディスカッション「21世紀超高齢社会における住まい・地域・まちづくり」では、討論の中で、高齢社会への対応は急務であり地域の相対的・絶対的な高齢化という現実をまず直視すべきであるという厳しい意見があり、また、研究協議会「21世紀の都市居住：マンション問題とその可能性」

では、過去から将来にわたる人口構成の変化と住宅ストックとの関係について解説と問題提起が行われるなど、社会の人口構成や世帯構成に関する研究の重要性を再確認する機会となった。同協議会では「[世帯と住宅] から [家族と住宅] へ」という表現で「ネットワーク居住」という概念が提示されていたが、近年、住宅や地域施設をめぐる話題ではハードとソフトの相互作用が見直されている。「再編成」「再生」「ネットワーク」といった言葉が印象に残る大会であった。(小山泰代記)

## 環境科学会2000年会

社団法人環境科学会2000年会は、2000年9月19日(火)～21日(木)、明海大学浦安キャンパスにおいて開催され、一般講演、シンポジウム、ポスターセッションが行われた。

一般講演のうち、人口学的観点から特に興味深いものとしては次の3講演があげられる(印は発表者)。

「宮城県における児童の健康と生活環境の地域差」

北條祥子(尚絅短大)・吉野博・角田和彦・佐藤洋

「アジアにおける二酸化炭素排出量の要因分析」 島崎洋一(山梨大)

「グローバルリスクとしての潜在飢餓人口」 松村寛一郎(三和総研)・柴崎亮介

北條氏は宮城県内の20の小学校に在籍する1,321名の児童の症状・疾病データを分析しており、出生順位を含む個人特性や大気・室内環境にも注目していた。島崎氏は化石燃料起源の二酸化炭素の排出量に人口、GDP、エネルギー消費量を含む恒等式をあてはめ、アジア各国の1971-1997年における排出量増加の要因を分析した。松村氏は32地域、14食料品目を対象とする「国際食料政策シミュレーションモデル」を用い、食料消費のための支出とGDPとを比較することによって、2030年までの飢餓の危険性について検討した。

また、これらの講演のそれぞれについて質疑応答が行われた。(今井博之記)

## 日本環境経済・政策学会2000年大会

環境経済・政策学会(会長:佐和隆光・京都大学教授)の2000年大会(大会実行委員長:橋本道夫・海外環境協力センター顧問、プログラム委員長:森田恒幸・国立環境研究所部長、事務局長:日引聡・国立環境研究所室長)が2000年9月30日(土)～10月1日(日)の2日間にわたってつくば市のつくば国際会議場で開かれた。今回は事実上の第5回の研究大会であり、初日の午前から2日目の午前にかけて「地球温暖化」、「環境政策の国際比較」、「国際環境協力」、「国際市場と環境政策」、「経済発展と環境保全」、「技術革新と環境保全」、「環境評価と環境資源勘定」、「環境会計・環境監査・企業マネジメント」、「ごみ問題と廃棄物政策」、「ごみ問題の経済分析」、「物質循環と環境リスク」、「環境保全意識と家計の行動」、「環境問題と政策・制度の評価」、「環境投資の多様な側面」、「地域と環境政策」、「環境政策の長期展望」の16種類のテーマで26のセッションが行われたほか、2日目午前には「英語セッション」が復活するとともに科学技術振興事業団との共催セッション「21世紀アジアのエネルギー・環境・経済と技術戦略 日中を中心として」が開催された。また、2日目午後には一般公開の形で橋本道夫・大会実行委員長による特別講演「21世紀の環境政策の挑戦的課題 不確実性、認識・判断の多様性、価値体系の相違」とシンポジウム「環境保全と経済発展は果たして両立しうるか?」が行われた。